在ベネズエラ日本国大使館

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和２年５月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

（ア）　１日、マドゥーロ大統領は、新たな感染者２名を確認したと発表（感染者総数は３３５名、うち死者１０名）。１４８名が回復。また、「マ」大統領は、今後ベネズエラ人の帰国を目的にバスや飛行機を手配する特別計画を準備するよう閣僚に指示。米国によるコンビアサ航空に対する制裁並びにリマグループ諸国によるコンビアサ航空機の受入れ拒否がベネズエラ国民の帰還を阻害しているとした。

（イ）　２日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者１０名を確認したと発表（感染者総数は３４５名、１４８名が回復し、死者は１０名）。

（ウ）　３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者１２名を確認したと発表（感染者総数は３５７名、１５８名が回復し、死者は１０名）。１１２名が無症状感染者、７３名が軽度、１３名が中程度、１名が重度の呼吸疾患を発症している。

（エ）　４日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者４名が確認されたと発表（感染者総数は３６１名、死者は１０名）。

（オ）　５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者６名が確認されたと発表（感染者総数は３６７名、死者は１０名）。１６４名が回復。

（カ）　６日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者１２名が確認されたと発表（感染者総数は３７９名、死者は１０名）。１７６名が回復。

（キ）　７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者２名が確認されたと発表（感染者総数は３８１名、死者は１０名）。１８５名が回復。また、経験共有を目的としたＷＨＯと各地域代表国とのテレビ会議が開催され、ラテンアメリカを代表してベネズエラが参加した旨、併せて発表。

（ク）　８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者７名が確認されたと発表（感染者総数は３８８名、死者は１０名）。１９０名が回復。

（ケ）　９日、マドゥーロ大統領は、新たな感染者１４名が確認されたと発表（感染者総数は４０２名、死者は１０名）。１９０名が回復。

（コ）　１０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者１２名が確認されたと発表（感染者総数は４１４名、死者は１０名）。１９３名が回復。同日、マドゥーロ大統領は、テレビ番組に電話出演し、公開イベントの開催など隔離が徹底されなかったとして、政府が社会的集団隔離の強化を改めて行うと発言。

（サ）　１１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに８名の感染者が確認されたと発表（感染者総数は４２２名、うち死者１０名、治癒者２０５名）。

（シ）　１２日、マドゥーロ大統領は、新たに１名の感染者が確認されたと発表（感染者総数は４２３名、うち死者１０名、治癒者２２０名）。

（ス）　１３日、マドゥーロ大統領は、新たに１７名の感染者が確認されたと発表（感染者総数は４４０名、うち死者数には言及なし）治癒者数についても言及なし。

（セ）　１４日、マドゥーロ大統領は、新たに１５名の感染者が確認されたと発表（感染者総数は４５５名、うち死者１０名）。新たな感染者全員が国外で感染（エクアドルで６名、ブラジルで６名、コロンビアで２名）。

（ソ）　１５日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに４名の感染者が確認されたと発表（感染者総数は４５９名、

死者１０名、２２９名が回復)。

（タ）　１６日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに４５名の感染者が確認されたと発表（感染者総数は５０４名、死者１０名、２４１名が回復)。発表によると、４５名中３４名が他国で感染し、うち２１名がペルー、１１名がコロンビア、１名がエクアドル、１名がブラジルで感染した由。

（チ）　１７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに３７名の感染者が確認されたと発表（感染者総数５４１名、死者１０名、２４１名が回復)。発表によると、３７名中３３名が他国で感染し、うち１９名がペルー、１４名がコロンビアで感染、４名のみが市中感染である由。

（ツ）　１８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに７７名の感染者を確認したと発表（感染者総数は６１８名、うち死者は１０名、２６３名が回復)。

（テ）　１９日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに１３１名の感染者を確認したと発表（感染者総数は７４９名、うち死者１０名、２５３名が回復)。同副大統領は、１１０名が国外での感染者、２１名が市中感染（うち５名が国外渡航者との接触者）であると述べた。また、同副大統領は、マドゥーロ大統領が、２０日より、スリア州グアヒラ市とヘスス・マリア・センプルン市、ボリバル州グラン・サバナ市における午後４時から午前１０時までの外出禁止措置の実施を決定したと発表。

（ト）　２０日、マドゥーロ大統領は、新たに７５名の感染者を確認したと発表（感染者総数は８２４名、うち死者は１０名、２６２名が回復)。同大統領は、地域各国の衛生の危機的状況及び各国政府による無責任な対応から逃れるために帰国したベネズエラ人の間に感染が拡大していることから、コロンビアとブラジルとの国境地域であるアプレ州、タチラ州、スリア州、ボリバル州における強制的予防措置の実施を決定し、同措置の一環として、同地域の医療施設の病床数を３０００床まで増加するよう指示したと発表。

（ナ）　２０日、最高裁は、６月１３日までの非常事態宣言の延長を合憲であると判断。

（ニ）　２１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに５８名の感染者を確認したと発表（感染者総数は８８２名、うち死者は１０名、２６２名が回復)。５８名中３６名が他国での感染者であり、衛生及び疫学的対策を継続すると発表。同日、マドゥーロ大統領は、近日中に、国境地域での厳しい衛生管理を維持しつつ隔離措置を一部緩和する時間帯を設定する等の新たな計画を発表すると発言。

（ヌ）　２２日付国連人道問題調整事務所（ＯＣＨＡ）が発表したベネズエラにおける新型コロナウイルス感染症に関する報告書において、5月２１日までに、ベネズエラ当局が発表した検査数は、６９７，６９１件であり、うちＰＣＲ検査は少なくとも１６，５７７件と推定されると発表。また、カラカス所在のラファエル・ランヘル国立衛生研究所の検査能力は１日あたり６００～７００件、タチラ州の移動検査室では１日あたり約３００件のＰＣＲ検査を処理していると発表。

（ネ）　２２日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに６２名の感染者を確認したと発表（感染者総数は９４４名、うち死者は１０名、２６２名が回復)。新たな感染者は４２名がコロンビア、２名がブラジルからの帰国者である他、８名が市中感染、１０名が海外で感染した帰国者との接触による感染であるとした。同副大統領は、これまでに４７，１２３名の帰国者を受け入れ、うち感染者は５５４名に及ぶとした。

（ノ）　２３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに６６名の感染者を確認したと発表（感染者総数は１，０１０名、うち死者は１０名、２６２名が回復)。新たな感染者のうち、６名は市中感染、１３名は海外で感染した帰国者との接触による感染、２８名はブラジル、１３名はコロンビア、３名はチリ、１名がエクアドルからの帰国者であると発表。

（ハ）　２４日、マドゥーロ大統領は、新たに１１１名の感染者を確認したと発表（感染者総数は１，１２１名、う

ち死者は１０名)。新たな感染者のうち、１８名が市中感染、９３名が国外からの輸入症例であると発表。同大統領は、同日までに８００，００４件の検査を実施したと発言。また、同大統領は、隔離措置を緩和しないよう呼びかけると同時に、経済セクターのバランスをサポートし、維持するために対策を見直し、評価し、深めていると発言。

（ヒ） ２５日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者５６名を確認したと発表（感染者総数は１，１７７名、うち死者１０名、３０２名が回復)。新たな感染者のうち４２名が国外での感染者、１４名が市中感染との由。

（フ） ２６日､マドゥーロ大統領は､新たな感染者３４名及び新たな死者１名を確認したと発表(感染者総数は１、２１１名、うち死者は１１名)。同大統領は、６月１日から段階的な緩和計画を開始すると発表。第一段階として、全国に１、３００台のユートン（中国）製の新車のバスを配置する特別計画を作成し、また、修理中の６５０台のバスも同計画に導入。隔離措置とともに、社会・経済活動を緩和すると発言。また、近日中にガソリン供給に関する新たな正常化に向けた移行計画について説明すると発言した。

（ヘ） ２７日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たな感染者３４名を確認したと発表（感染者総数は１，２４５名、うち死者は１１名、３０２名が回復)。同副大統領は、同日までの感染者のうち、２９１名が市中感染、１７６名が国外で感染した帰国者との接触による感染、７７８名が国外で感染した帰国者であり、全体の７７%が輸入症例であると述べた。

（ホ） ２８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに８２名の感染者を確認したと発表（感染者総数は１，３２７名、うち死者は１１名、３０２名が回復)。新たな感染者のうち２名が市中感染、８０名がコロンビアからの輸入症例であり、８０名のうち１０名がタチラ州、６２名がアプレ州を通じた帰国者、８名がアプレ州の国境地域で帰国者の対応に従事していたものであったとした。

（マ） ２９日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、新たに４３名の感染者及び３名の死者を確認したと発表（感染者総数は１，３７０名、うち死者は１４名、３０２名が回復)。新たな感染者のうち２７名が市中感染、１５名がコロンビアからの帰国者、１名がブラジルからの帰国者であるとした。また、同日時点で９６１，８９９件の検査が実施された由。

（ミ） ３０日、マドゥーロ大統領は、新たに８９名の感染者を確認したと発表（感染者総数は１，４５９名、うち死者は１４名)。新たな感染者のうち４４名が市中感染、４５名が輸入感染であるとした。まだ、同日時点で、９７０，３９４件の検査が実施された由。

（ム） 同日、マドゥーロ大統領は、６月１日より１０日毎に５日間の外出規制緩和日を設定し、一部経済活動を各業種毎に設けられた時間内で再開すると発表。なお､国境沿いの市､感染拡大地域は本緩和策から除外され、また、国外渡航及び越州移動の禁止は継続すると発表した。また、第１段階の外出規制緩和策においては、ショッピングモール、映画館、スポーツ施設等は引き続き閉鎖すると述べた。(現時点で、第２段階等に関する情報は不明)

（メ） ３１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新たに５１名の感染者を確認したと発表（感染者総数は１，５１０名、うち死者は１４名。新たな感染者のうち２１名が市中感染、３０名がブラジルとコロンビアからの輸入症例であるとした。同日時点で、９７５，８２５件の検査が実施された由。

（２） 非常事態宣言の期間延長等

（ア） １２日、マドゥーロ大統領が、非常事態宣言を同日より３０日間延長すると発表。同大統領は、感染症の蔓

延を避けるため、社会的距離の遵守を規律をもって維持するよう国民に要請。

（イ） 同日、ベネズエラ民間航空局は、行政府の指針に従い、５月１２日から６月１２日までの３０日間、領域内における航空機の運航の制限を延長すると発表。

（３） テロ未遂事案に関する政府発表

（ア） ３日、ベネズエラ政府は、ラ・グアイラ州のマクトにおいて、テロ集団がスピードボートでベネズエラに上陸しようとしたところ、国軍がその無力化に成功した等発表。

（イ） 同日、パドリーノ国防大臣は、マドゥーロ大統領が、数時間後に全国における国軍軍事演習の第二段階を始動することを指示したと発表。右第二段階は、国内不安定化を試みる構成員の捜索を目的としている由。

（ウ） 同日、カベージョ制憲議会議長は、テロリスト集団は、米国、コロンビア、麻薬密売組織による支援を受けており、逮捕された２名のうち１名は、麻薬密輸に関与していた者であり、米国麻薬取締局の情報部員であると本人が述べたと発言。

（エ） ４日、マドゥーロ大統領は、同日、米国人２名を含むテロ集団メンバーを拘束したと発表。米国が米国麻薬取締局（ＤＥＡ）及びホワイトハウスと関係を有する民間会社「Silvercorp」社に対して、「マ」大統領を暗殺するための計画及び傭兵訓練を委任したと発言。また、コロンビアの関与についても言及。同日時点までに体制側は１３名を拘束したと発表。

（オ） ５日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、米国民間会社「Sirvercorp」のグドロー社長、グアイド暫定大統領、ベルガラ国会議員、レンドン・ドゥケ・コロンビア大統領元選挙キャンペーンアドバイザー（グアイド暫定政権戦略委員会委員）、レトレタ弁護士との間で署名されたテロ計画実行のための傭兵契約書を証拠として示し、テロ侵入事案にグアイド暫定大統領他が関与していたとした。

（カ） ６日、マドゥーロ大統領は、テロ侵入事案等に関し、国内外記者（ＣＮＮ等）及び当地駐在各国外交団長の参加の下、テレビ会議形式で記者会見を実施。同日、新たに４名のテロリストを拘束したことに加え、トランプ米大統領、ポンペオ国務長官、ドゥケ・コロンビア大統領の関与を指摘し、非難。また、拘束された米国人１名の尋問・証言の様子が放映された。

（キ） ７日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、テロ侵入事案「Gedeon 作戦」に関与した２３名を同日までに逮捕したと発表。

（ク） ８日、サーブ検事総長は、同日拘束した２名に加え、同日までに米国人２名を含む計３１名を逮捕したと発表。

（ケ） ９日、マドゥーロ大統領は、ラ・グアイラ州において３名の傭兵を逮捕したと発表。傭兵が潜んでいる地域を複数指定し、同地域住民に対して情報提供を求めた。

（コ） １０日、レベロル内務司法大臣は、アラグア州において３名のテロリストを逮捕したと発表。逮捕された３名は元国軍中尉（１名）及び三等陸曹（２名）であった。同日夜、治安部隊は、ラ・グアイラ州において、同事案に関与した８名のテロリストを拘束。うち１名は、逃亡中のクリベル・アルカラの甥であった。アルカラは、３月下旬、米国、コロンビア及び（ベネズエラの）右派の支援の下、ベネズエラを攻撃し、大統領を含む政府高官を殺害する試みについて述べていた。

（サ） ９日、テロに関する小法廷が、元米軍所属のデンマン氏、ベリー氏を含め、既に逮捕された３２名に対してテロ及び武器輸送の罪を宣告。身柄は SEBIN 及び DGCIM の施設に拘束。

（シ） 同日、マドゥーロ大統領は、Gedeon 作戦に関与したとして、ラ・グアイラ州において新たに３名を逮捕。

（ス）　１１日、体制側は新たにテロ計画への関与の疑いで８名を逮捕したと発表。

（セ）　１２日、軍部は、新たにアラグア州においてテロ計画に関与した疑いで２名を逮捕。

（ソ）　１８日、ホルヘ・ロドリゲス副大統領は、ＣＩＡ及び米国務省がテロ集団侵入事案へ関与していたと発表。同副大統領によると、野党民主行動党に所属するエルナン・アレマン氏がストーリー・ベネズエラ担当米国大使と面会し、同大使がＣＩＡの代表者との計画に関する議論の場を設定したと非難。「ロ」大臣は、コロンビア国軍及び諜報組織内にいる体制側のスパイによってリークされた情報であると述べた。エルナン・アレマン氏は同日、同事案への関与を認める発言を行い、コロンビアにおいてベネズエラからの脱走兵１５０名の計４か所のキャンプが存在すると発言。アレマン氏はグアイドには賛同していないが、一方で正統な大統領はグアイドであり、マドゥーロを暗殺するべきではなく、唯一の解決策は力によることのない移行を達成することであると発言。

（４）　テロ未遂事案に関するグアイド暫定大統領・国会議長側の発表

（ア）　５日、グアイド議長側国会は、オンラインでの審議を開催し、グアイド国会議長は、米国の Silvercorp 社との関係は有しておらず、政権側が殺人を犯していることを非難。

（イ）　６日、グアイド暫定政権は、コミュニケを通じ、テロ侵入事案に関するマドゥーロ体制側の発表がグアイド暫定大統領を逮捕するために作られた偽りの事実であると発表。

（ウ）　７日、レンドン・グアイド暫定政権戦略委員会委員がＣＮＮ等のインタビューを受け、事前合意の一部としてレンドン委員がグドローSilvercorp 社社長と契約書に署名したことを認めたが、グアイド暫定大統領は同契約書に署名することはなく、同社長は作戦開始の許可を得なかったと発言。

（エ）　８日、グアイド暫定大統領・国会議長は、ツイッター等に国民に向けたビデオメッセージを投稿。同暫定大統領は、過去数日間で、独裁政権は５０名の囚人を殺害し、その死体を使って偽りの話を作るという極限に達していると発言。団結することが、政権が招いた大惨事からベネズエラを救うことができる唯一の方法であり、右を導くものが臨時政府だとした。

（オ）　９日、グアイド暫定政権は、コミュニケを通じ、マドゥーロ独裁政権は、ペタレ地域において「秩序と平穏を脅かそうとする犯罪集団の捜索」を目的に、ペタレ地域において抑圧勢力の展開を開始し、同作戦を通じて少なくとも１２名が殺害されたと非難。

（カ）　１１日付グアイド暫定政権プレスリリースは、Silvercorp 社との契約書に署名したグアイド暫定政権戦略委員会のベルガラ委員（国会議員）及びレンドン委員がグアイド暫定大統領に対して辞表を提出し、同暫定大統領が右を受理し、彼らのこれまでの取組に謝意を表明したと報じた。辞任の理由について、ベルガラ委員は、「正統な暫定政権がベネズエラの自由を達成するとの明確な目的に集中し続けるため」、レンドン委員は、「自分が委員を継続することが、暫定大統領の取組とベネズエラ人の闘争に影響を与えるため」としている。また、ベルガラ委員は、辞表において、自分も委員会のメンバーも一切 Gedeon 作戦に関与しておらず、同社との契約書は正統政府と同社を関連づけるために利用されたと主張した。レンドン委員も、自らの辞表において違法な方法や犯罪者による暴力行為に参加したことはなく、コロンビアや米国のような友好国に影響を与えようとする誹謗中傷に対し、深い遺憾の意を表すると表明。

（５）　検察庁による最高裁に対する大衆意志党のテロ組織認定要請

（ア）　２５日、サーブ検事総長は、グアイド暫定大統領・国会議長が本年１月５日まで所属していた大衆意志党を

テロ組織として認定するよう最高裁に要請したと発表。

（イ） 同日、グアイド暫定大統領は、検察庁による捜査を拒絶する旨の声明を発表。

（ウ） ２７日、グアイド議長側国会は、大衆意志党に対する体制側のいかなる行動も断固として拒絶する決議に合意。

（６） 最高裁によるパラ側国会議長団を有効とする判決

（ア） ２６日、最高裁は、パラ「議長」側国会議長団を有効とする判決を下したと発表。最高裁憲法小法廷は、２０２０年１月５日に任命されたパラ「議長」、ドゥアルテ「第一副議長」、ノリエガ「第二副議長」で構成された国会議長団が有効であると宣言。

（イ） 同判決において、並行した議会、あるいはバーチャル議会の設置は禁止され、また、同判決は、グアイド（国会議長・暫定大統領）の行動に関し、相応する法的目的のために同判決及び資料の写しを検察庁に送付するよう命じた。

（ウ） ２８日、グアイド議長側国会は、オンラインでの特別審議を開催し、２６日の最高裁による判決を拒絶する旨決議。

（エ） ２９日、米国務省は、コミュニケを通じてグアイド議長側国会を支持する旨再度表明。また、平和的な危機解決及びベネズエラ民主移行枠組みの必要性を訴えた。

（７） ＤｉｒｅｃＴＶ事業のベネズエラにおけるサービス撤退

（ア） １９日、米ＡＴ＆Ｔ社がベネズエラにおけるＤｉｒｅｃＴＶ事業（有料放送配信サービス）を終了すると発表。

（イ） ２１日、米国務省は、ＡＴ＆Ｔ社は、ベネズエラ政府側による米国制裁を受けているテレビ局の放送継続に対する圧力により、ベネズエラ国土におけるサービス停止に至ったと説明。

（ウ） ２５日､放送を停止した衛星放送 DirecTV の放送を人道支援として無料で放映することを求めるオンライン署名が開始され、野党関係者を中心に情報を拡散した。２９日時点までで、１１万人のオンライン署名が集まった。

（エ） ２６日、グアイド議長側国会は、オンラインでの審議を開催し、同日に開催された欧州及びスペイン政府主導のドナー会合への支持、DirecTV を放送停止に追い込んだマドゥーロ体制への非難、ララ州における公共サービスの欠如への抗議活動中の一般人の拘束に対する非難等について議論。

（８） 停電・断水、地方情勢等

（ア） １日、ポルトゥゲサ州グアナレに位置するロス・ジャノス刑務所で暴動が発生。刑務所長が背中を刃物で刺される等、少なくとも７５名が負傷、４７名が死亡した。ＮＧＯは、今般の暴動について、全国の刑務所における食糧不足によるものであり、食糧、医薬品、衣類、個人の衛生用品は受刑者の家族が持ち込まざるを得ない状況であると指摘。（注：現在、新型コロナウイルス感染症対策として、受刑者と外部との面会が禁止されている。）

（イ） ５日、カラカスを含め、少なくとも１６州において停電が発生。同日夜、デルシー・ロドリゲス副大統領は、右停電はベネズエラに侵入したテロ未遂の試みの直後であったとして､送電線への攻撃があったことを非難。

（ウ） ６日、アラグア州とカラボボ州において停電が発生。同日、タチラ州の貧民街において、２０時間以上の停

電が続いたことを受け、抗議活動（鍋等を叩いて抗議を表明するもの）が発生。トゥルヒージョ州（数時間に及ぶ停電）、ララ州（６時間の停電）、ボリバル州（約２日間の停電）等においても、停電を起因とした抗議活動が発生。

（エ） １０日、スリア州の発電所において一日６時間程度の停電となる可能性があると電力会社が発表。結果として日によっては２０時間程度の停電となった地域もあった。

（オ） １２日、ララ州において停電が発生。当地紙報道では、同州では日量 440MW 必要なところ、300MW しか発送電できていないと報じている。同日、カラカス首都圏を含む全土において停電が発生。

（カ） １４日、カラカス首都圏の一部を含め、アラグア州、スリア州、カラボボ州、ララ州、タチラ州等において停電が発生。カラカスの一部地域においては１５日以上断水が継続。

（キ） １４日、レベロル内務大臣は、カラカスの TuyII の水道局において新たなサボタージュがあったとして、カラカスその他地域に対する水道供給に影響が出ていると発表。同日、カラボボ州において４時間程度の停電が発生。

（ク） １５日、カラボボ州において、国営水道局からの水道料金の請求が２万%上昇したと市民が抗議。NGO 団体の調査によると、カラボボ州都バレンシアにおいて、９２%の住民が満足な水道供給を受けていない由。

（ケ） １６日、１７日、１８日、２２日、断続的に停電が発生。ララ州においては２３時間電力が復旧しない地域もあった。ララ州では２年に及ぶガス不足、ガソリンも１リットルあたり１０米ドルまで値上がりした地域もあった。

（コ） ２５日、スリア州において１８台の給水車（１台あたり３万Ｌ）が稼働を開始。２６日、スリア州マラカイボの６割以上の世帯において、降雨を原因とする停電が発生。

（サ） ２５日、トゥルヒージョ州において、６月８日までの新たな計画停電が発表。２７日、トゥルヒージョ州の国軍司令官が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う隔離措置の強化のため、同州内において、外出できるのは日中のみであると発表した。

（シ） ２５日、カラカス市内各所において、小規模の抗議活動が発生し、市民は５０日以上水道供給の欠如等、公共サービスの欠如を訴えた。

（ス） ２７日、カラボボ州都バレンシアに所在する火力発電所において爆発火災が発生し、州内における必要電力（700MW）を大きく下回る発電量（24MW）しか発電できていないと発電所関係者が述べた。

（９） その他

（ア） １日、グアイド暫定大統領・国会議長は、体制側の対話・合意に向けた呼びかけに対し、マドゥーロ大統領が権力から退かない限りは政治的合意を行う事はない旨表明するビデオメッセージを投稿。

（イ） ６日、体制側がＳＥＢＩＮの収容所から２３名を解放したが、国内ＮＧＯは、うち３名のみが政治囚であり、その他の囚人は一般犯罪者であると非難。同ＮＧＯは、同日時点で治安当局関係者１２８名を含む３６７名の政治囚がいると非難。

（ウ） ６日、国内ＮＧＯが４月の抗議活動の統計を発表。４月は全国において７１６件の抗議活動が発生し、うち６２０件が食糧、ガソリン、公共サービス（電気、水道等）の欠如に対するもの、９６件が政治的理由により行われた抗議活動であると発表。

（エ） ７日、パラ「国会議長」は、国会議事堂中庭において同国会議長側諮問委員会を開催し、同委員会において、「人道的合意提案（注：３月３１日にパラ「議長」がマドゥーロ側国家評議会に提出した、新型コロナウイ

ルス対策を含めた国民の命を守るための与野党合意案。)」を参加議員の全会一致で採択。

（オ）　７日、国内ＮＧＯは、新型コロナウイルス感染症に関連する情報について発言をおこなった医療関係者が少なくとも１０名、政権側に拘束されたと公表。

（カ）　８日、野党正義第一党は、コミュニケを通じ、グアイド暫定大統領・国会議長に対し、違法な集団に関与した公務員の早急な解任を要求するとともに、責任者を明らかにするための国会による独立した調査を実施するよう求めた。

（キ）　８日、民主行動党所属の若手活動家が、ガソリン不足と国家警備隊によるコントロールにより緊急搬送が間に合わず心不全により死亡。同党は政権側による右事案の発生を非難。

（ク）　１９日、グアイド議長側国会は第９回となるビデオ会議を通じた審議を開催し、グアイド暫定大統領及び臨時政府創設の提案に対する支持について合意。グアニパ国会第１副議長は、マドゥーロよりもグアイドを強く非難する姿勢を見せる「偽りの野党」が存在することを指摘し、野党内における透明性の確保の必要性について言及。

（ケ）　２７日、マドゥーロ大統領は、フアン・ルイス・ラヤ・ロドリゲスを新漁業・水産大臣に任命すると発表。（前任はヌエバ・エスパルタ州護民官を兼務していたダンテ・リバス。同人は、漁業・水産次官からの昇任。）

２　外交

（１）　マドゥーロ大統領の非同盟運動諸国首脳会議（テレビ会議）出席

（ア）　４日、マドゥーロ大統領は、アレアサ外相同席の下、アリエフ・アゼルバイジャン大統領を議長とする「ＣＯＶＩＤ１９に対して団結」というスローガンのもと実施された、非同盟運動諸国首脳会議（テレビ会議）に出席。

（イ）　同テレビ会議には、アルジェリア、アゼルバイジャン、キューバ、エジプト、イラン、ヨルダン、モーリタニア、モーリシャス、ネパール、ニカラグア、パキスタン、パレスチナ、トルクメニスタン、ベネズエラ、ベトナムの１５か国の代表が参加。また、グテーレス国連事務総長、ムハンマド＝バンデ国連総会議長及びテドロスＷＨＯ事務局長が招待された。

（ウ）　アレアサ外相は、非同盟運動議長国のアゼルバイジャンに対して、パンデミックにおける健康と命のための闘いを讃え、非同盟運動がＷＨＯをノーベル平和賞に推薦することについて検討するよう求めた。

（２）　テロ侵入事案に関する各国の発表

（ア）　５日、トランプ米大統領は、３日に発生したテロ未遂事案へ米国が関与しているとの政権側の主張に対し、米国政府は関与しておらず、同日初めて同事案を知ったと発言。

（イ）　６日、ポンペオ米国務長官は、定期記者会見の場において、テロ未遂事案への米国の関与を否定。米国が関与していたならば、同オペレーションは異なるものであっただろう、米国の責任として、拘束された米国人を帰還させるために可能な全てのツールを用いると発言。

（ウ）　６日、ロシア外務省は、コミュニケを通じ、複数の国々が、全てのオプションと力を用いて「正統な大統領」を退けようとする狭い政治的視点によって、新たな国際社会を新鮮な目で見れなくなっている、と表明。

（エ）　６日、米ホワイトハウスは、ストーリー・ベネズエラ米国臨時代理大使を大使に任命。（注：在ベネズエラ米国大使館は２０１９年３月に撤退しているが、バーチャルでの館の運営が継続されている）

（オ）　７日、コロンビア外務省は、テロ侵入事案への同国の関与を否定するコミュニケを発出。８日、ドゥケ・コロンビア大統領は、「これまでマドゥーロと直接的に対立してきたが、侵入や罠を仕掛けたことは決してない」と発言。

（カ）　８日、トランプ米大統領は、再度同事案への米国の関与を否定。

（３）　米国務省による「テロ対策非協力国」指定

（ア）　１３日、米国務省はテロ対策非協力国に、北朝鮮、イラン、シリア、ベネズエラ、キューバを指定。

（イ）　１４日付コミュニケを通じ、ベネズエラ政府は米国政府によるテロ対策非協力国としての指定に関して、断固として拒絶すると発表。

（４）　ベネズエラ国連常駐代表発国連事務総長宛及び安保理議長宛書簡の送付

１３日、モンカダ国連常駐代表（マドゥーロ側）は、国連事務総長及び安保理議長それぞれに対し、米国及びコロンビアが関与したとするテロ侵入事案を非難する書簡を送付。同日付外務省プレスリリースにおいて、モンカダ常駐代表はこれまで米国及び右同盟国による国際法及び国連憲章に反する違法行為を繰り返し非難してきており、書簡においては、諜報機関等の捜査によって判明した証拠等から得られたテロ計画の全てが示されているとした。

（５） アレアサ外相による当地英国大使館臨時代理大使に対する抗議書簡の手交

（ア） １３日、モンカダ・ベネズエラ国連常駐代表は、世界的な人道危機の真っ只中でのベネズエラに対する最大圧力作戦における英国政府の共謀について非難。

（イ） １４日、アレアサ外相は、ヒル当地英国大使館臨時代理大使に対して、英国外務・連邦省内に秘密裡に創設された「ベネズエラ復興ユニット」は、暴発的で正当化できないとして抗議書簡を手交した。

（６） グアイド暫定大統領と中南米各国首脳とのビデオ会談

（ア） １８日、グアイド暫定大統領・国会議長は、ジャマティ・グアテマラ大統領と会談し、ジャマティ大統領は、ベネズエラにおける臨時政府創設の提案に対する支持を表明。

（イ） １９日、「グ」暫定大統領は、ビスカラ・ペルー大統領と会談し、ビスカラ大統領は、ベネズエラにおける臨時政府創設の提案に対する支持を再表明した他、両者間において、パンデミックにおけるペルー在住ベネズエラ人の状況に関して議論。

（ウ） １９日、「グ」暫定大統領は、モレノ・エクアドル大統領と会談し、モレノ大統領は、ベネズエラにおける臨時政府の創設の提案に対する支持を再表明した他、グアイド暫定大統領は、会談において、エクアドルにおけるベネズエラ移民の状況、及び支援のために取られている行動について取り上げた。

（エ） ２０日、「グ」暫定大統領は、エルナンデス・ホンジュラス大統領と会談し、国際社会の支援及び臨時政府の創設等に関して議論。

（オ） ２２日、「グ」暫定大統領は、アブド・ベニテス・パラグアイ大統領と会談し、ベネズエラにおけるイランのプレゼンス及び独裁政権が地域内安全保障に与える影響に加え、ベネズエラ避難民のための解決模索に向けた暫定政権の取組について説明。

（カ） ２３日、「グ」暫定大統領は、ドゥケ・コロンビア大統領と会談し、ベネズエラの民主主義の回復に関して議論。同暫定大統領は、ベネズエラにおけるイランのプレゼンスについて懸念を表明し、臨時政府の創設に関する支持を得たと発言。

（７） 国連安保理におけるベネズエラに関する議論

（ア） ２０日、マドゥーロ大統領は、３日に発生したベネズエラ沿岸からのテロ集団侵入事案に関する議論が国連安保理の場で行われたことについて、「ベネズエラの大きな勝利である」と述べ、また、「唯一かつ真のベネズエラの政府は自分（「マ」大統領）が率いる政府である」と述べた。

（イ） 同日、グアイド暫定大統領は、「本日、国連安保理において、臨時政府の設立を含め、ベネズエラの政権移行に対する国際的な支持を受けた」と発表。

（８） ベネズエラ支援に関するドナー会合後の反応

（ア） ２６日、ベネズエラ支援に関するドナー会合（ビデオ会議）が開催。会合を通じて、２５億４４００万ユーロのベネズエラ支援策等が打ち出された。

（イ） ２６日、グアイド暫定大統領・国会議長は、同日、ＥＵ及びスペイン主催で開催されたベネズエラ支援に関するドナー会合について、ドナー国に謝意を示す暫定大統領プレスリリースを発出。

（９） イランからのガソリンタンカーの到着

（ア） １８日、ファラー米南方軍司令官は、マドゥーロに対するイランの人道支援物資積載船舶の出航は、ラテンアメリカにおけるイランのプレゼンスを増大させるものであると発言。

（イ） ２０日、パドリーノ国防大臣が、イランからベネズエラに向けて出航した人道支援を積載した船舶を、ベネズエラの排他的経済水域からベネズエラ国軍が護衛すると述べた。

（ウ） ２３日、イランから出発したガソリンタンカーのうち、３５万バレルを積載したFortune号がカラボボ州のエル・パリト製油所に到着。式典にはエル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣、パドリーノ国防大臣、駐ベネズエラ・イラン大使、セバージョス国軍作戦戦略司令部司令官等が出席。

（エ） ２４日、アルマグロＯＡＳ事務総長は、イランからマドゥーロ体制に対してガソリンタンカーが到着したことに関し、イランのプレゼンスの増大は地域の平和及び安定性に影響を与えると発言。

（オ） ２６日、２隻目となるForest号がパラグアナ半島に到着。２８日、３隻目となるPetunia号がエル・パリト港に、４隻目となるFaxon号がプエルト・ラ・クルス港に到着。

（カ） ２７日、マドゥーロ大統領は、イランから購入したガソリンは、ドルを用いて購入したものであり、市民もドルで支払いをしなければならないと発言。

（１０） 他国・国際機関等からの支援物資関連

（ア） １２日、中国から第５回目となる新型コロナウイルス感染症対策支援物資４６トンが到着。

（イ） ２０日、米国務省は、米国務省、ＵＳＡＩＤ及びＩＡＦより、ベネズエラ危機に対処することを目的として追加的に２億米ドルを供与すると発表。

（ウ） ２９日、ドイツ政府の協力を得て、ユニセフが人道支援物資１２トンをベネズエラに送付（ユニセフからのベネズエラ向け人道支援は２回目）。空港において、グローマン当地国連常駐調整官、ジャネス多国間担当外務次官、Kriener駐ベネズエラ・ドイツ大使が支援物資を受け取った。

（１１） その他

（ア） ９日、国防省は、コミュニケを通じて、同日未明、国家警備軍が、ボリバル州セデーニョ市に位置するオリノコ川において、コロンビア海軍のエンブレムが付された戦闘用ボート３隻（機関銃及び弾薬が装備されていた）を発見したと発表。

（イ） １１日、フェルナンデス亜大統領は、パンデミック下の状況において、制裁の効果は体制ではなく国民にしか影響を与えないとして、キューバ及びベネズエラに対する米国制裁を解除するよう要請。

（ウ） １３日、プラセンシア観光大臣は、駐ベネズエラ・ロシア大使と二国間協力について議論。

（エ） １４日、ストーリー米国大使は、Gedeon 作戦（テロ未遂事案）を誰が支援していたのか、米国政府は調査を開始すると発表。

（オ） １５日、プラセンシア観光大臣は、Ｌｉ　Ｂａｏｒｏｎｇ駐ベネズエラ中国大使と会談し、両国関係の強化にかかる議論を行ったと発表。

（カ） １９日、トルドー加首相は、マドゥーロ大統領は悲惨な人道危機を引き起こしている非正統な独裁者であると発言。

（コ） ２４日、ＵＮＨＣＲ／ＡＣＮＵＲ　Ａｍｅｒｉｃａｓがツイッターを通じて「（ベネズエラ避難民は、）世界最大の避難民危機の１つである」とのメッセージを投稿。右に対し、同日、アレアサ外相は、「資金の真の

必要性は、現在、数千人のベネズエラ人の帰還や社会復帰に向けられるべきである」と投稿。

（サ）　２７日、エル・アイサミ経済担当副大統領兼石油大臣は、バルキンドOPEC事務局長他とテレビ会議を実施。

（シ）　２５日、プラセンシア観光・貿易大臣は、Vizcaino 駐ベネズエラ・メキシコ臨時代理大使と会談。また、同大臣は同日、Bitar 駐ベネズエラ・シリア大使と会談。さらに、同日、同大臣は、カンプベル・ニカラグア貿易大臣とビデオ会議を実施。

（ス）　２８日、外務省は、中国が「香港国家安全法」の制定方針を全人代において採択したことにつき、コミュニケを通じて支持を表明。

（セ）　２９日、プラセンシア観光・貿易大臣は、Fadi Alzaben 駐ベネズエラ・パレスチナ大使と会談し、両国間の友好関係等を確認。同日、プラセンシア観光大臣は、駐ベネズエラ・インドネシア大使とも会談し、二国間貿易関係を強化、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における観光分野での経験を共有。